

市の財政状況について

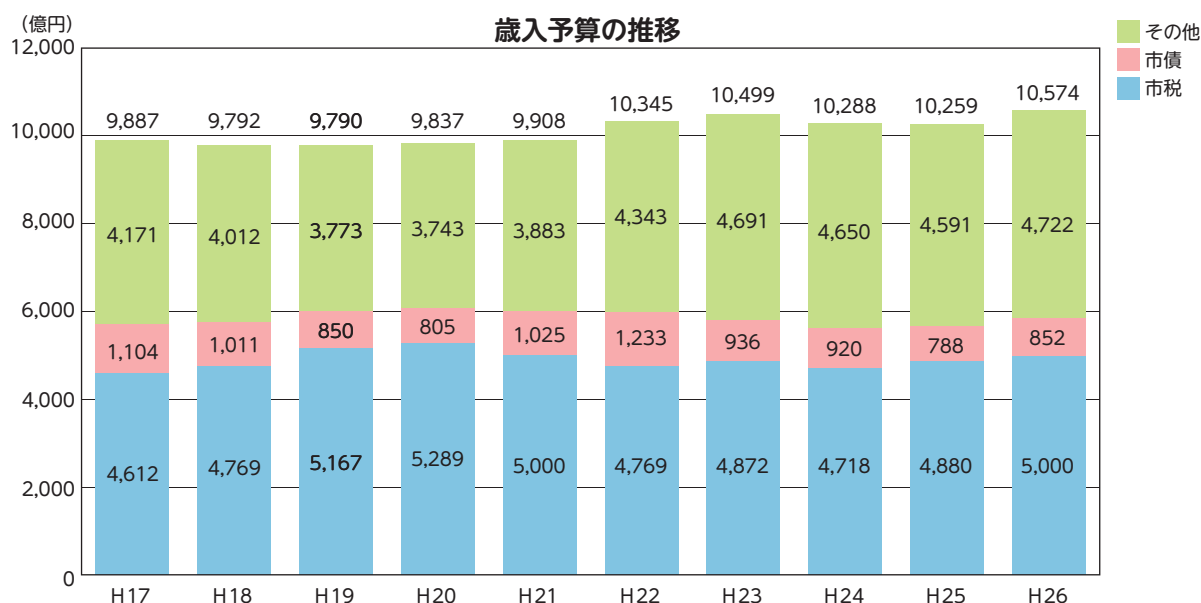
市の財政状況

歳入の状況

予算の推移

歳入の中心である市税は、平成20年度予算の5,289億円をピークに、景気の落ち込みや市民税減税の実施などにより減少傾向にありましたが、平成26年度予算は、企業収益の改善などにより前年度に引き続き増収となり、前年度に比べて120億円増加しました。

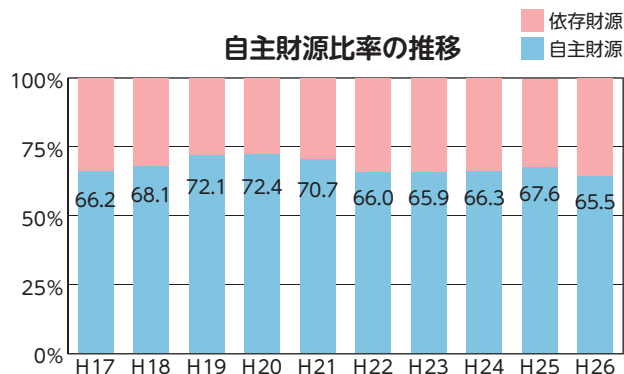
また、市債は、平成26年度において、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債が減少した(㊵380億円、㊶350億円)ものの、建設事業の増加などにより全体で前年度に比べ64億円増加しました。



自主財源と依存財源

市の収入は、市税などの自主財源と国庫支出金などの依存財源に分けられます。

自主財源比率は、平成19年度から平成21年度は70%台でしたが、平成22年度以降70%を下回り、平成26年度では65.5%となっています。なお、これは指定都市の中では最も高い数値です。



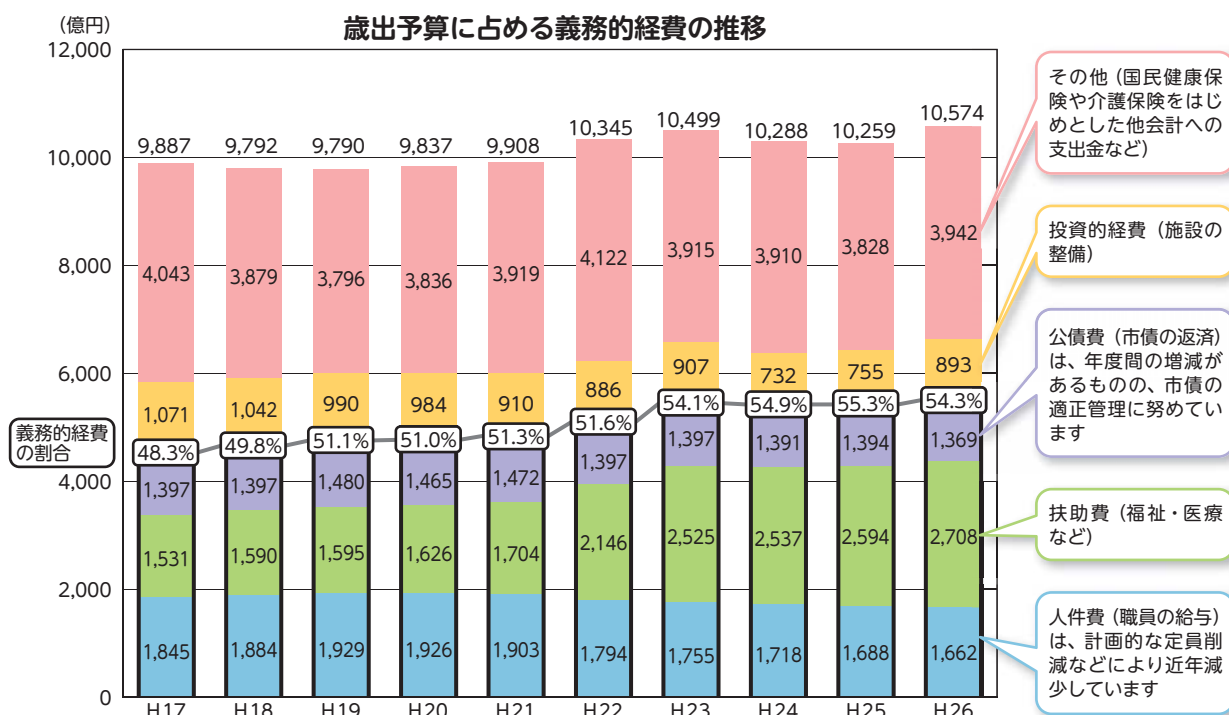
自主財源比率

歳入全体に占める自主財源の割合のことです。自主財源とは、市税、使用料、手数料など市が自主的に収入できる財源で、この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能であるといえます。

歳出の状況

義務的経費の推移

平成 26 年度予算では、義務的経費の額が 5,739 億円となり、過去最高となりました。
なかでも、生活保護費や高齢者・子育て家庭への支援などの支出である扶助費が大幅に増加しており、平成 26 年度の扶助費の予算は平成 17 年度に比べて約 1.8 倍になっています。



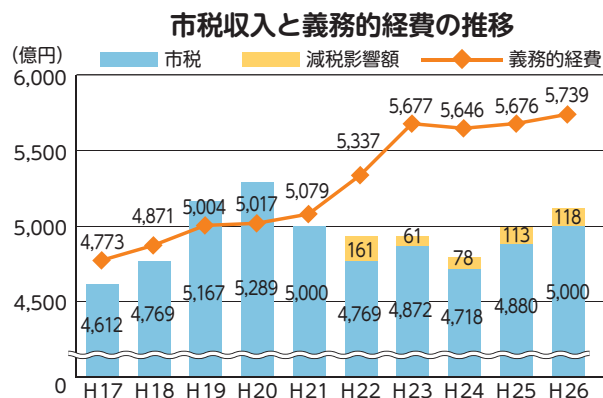
義務的経費

義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費の合計で、支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費です。

この割合が高いほど、自由に使えるお金が少ない財政状況ということになります。

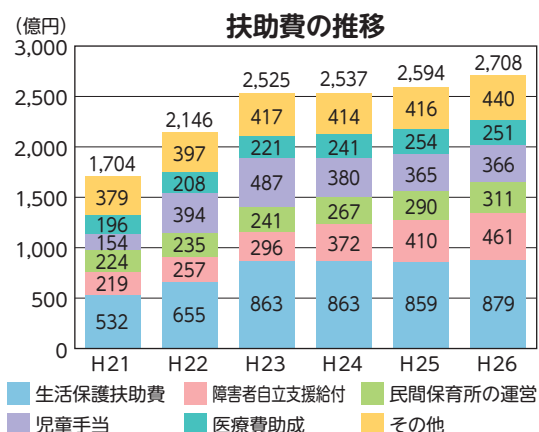
市税収入の伸びと歳出の義務的経費の伸びを比較してみました。

市税は、大幅な伸びが期待できない一方、義務的経費は高齢者人口の増加などにより、今後も増加が見込まれます。



大幅に増加している扶助費の内訳を右に示しました。特に平成21年度からの5年間で1,004億円(約1.6倍)増加しています。

これは、景気の動向などによる生活保護扶助費の増加や、利用者増などによる障害者自立支援給付の増加などによるものです。

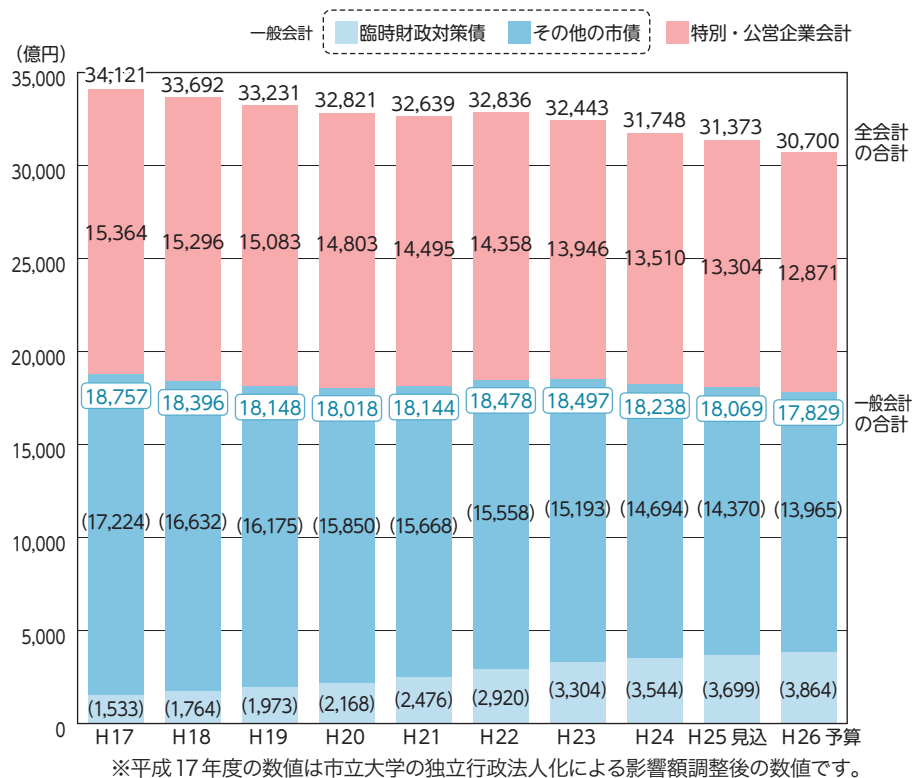


市債残高の推移

一般会計の市債残高は、平成23年度まで3年連続で増加していましたが、24年度から減少に転じ、26年度は前年度に比べて240億円減少する見込みです。

市債については、将来世代に過度な負担を残さないよう、名古屋市では、一般会計の市債残高が最高額だった平成16年度(1兆9,009億円)を超えないように努めています。

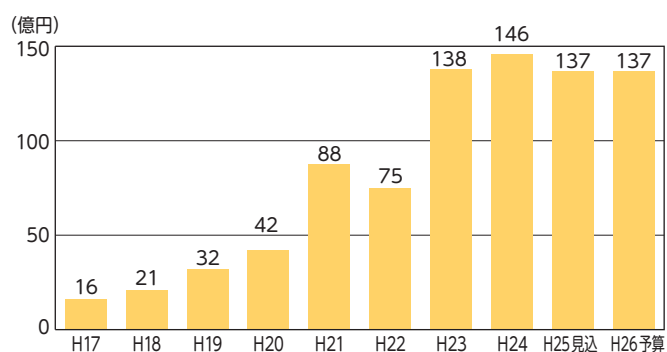
市債残高を市民1人当たりになると79万円で、指定都市では多い方から8番目です。



財政調整基金残高の推移

財政調整基金は、不況で大幅な税収減になった場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに対応するために積み立てているものです。

名古屋市では、残高100億円を目標にしています。



行財政改革の取り組み

平成 26 年度
行財政改革の取り組み
70 億円

平成 26 年度予算では、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方のもと、行政評価の結果などを踏まえ行財政改革に取り組みました。

歳出の削減／27 億円

内部管理事務などの見直し

22 億円

- 市民生活に影響を及ぼさないような内部管理事務や施設の維持管理費などの精査により経費を削減

事務事業の見直し

1 億円

- 商店街に対する助成制度を見直し
- 障害者福祉施設に対する運営費補助金のうち管理費改善費を段階的に廃止
- 飼犬の避妊去勢手術の助成対象を見直し
- 県内の農業共済組合等を統合し、新組合で事業を実施するため、農業共済事業を廃止 など

公の施設などの見直し

3 億円

- 男女平等参画推進センターを女性会館へ移転し、指定管理者による一体的な運営を実施
- 障害者支援施設希望荘を社会福祉法人へ移管
- 養護老人ホーム寿楽荘、青少年交流プラザ、生涯学習センター 3 館に指定管理者制度を導入
- 高年大学鯨城学園について、授業料等を改定するとともに運営費を見直し
- 久屋大通庭園の管理運営について、企画提案型の公募により指定管理料を見直し
- 生涯学習推進センター及び武豊野外活動センターを廃止
- 瑞穂運動場はじめ 15 のスポーツ施設について、利用料金制度を導入 など

外郭団体に関する見直し

1 億円

- 事業内容の精査などにより、委託料・補助金を縮減

歳入の確保／42 億

- 不用となった土地の売却
- 市営住宅等駐車場使用料の改定
- 久屋大通公園にぎわい広場でのイベント実施等による公園使用料の確保
- 学校施設の屋上等への太陽光発電設備設置に伴う目的外使用料の確保 など

人件費関係分／0.3 億円

- 職員数の見直し
- 特別職・管理職の給与削減

● 今後の財政運営について

将来世代に過度な負担を残さないよう、次のような一定の決まりを設けて計画的な財政運営を進めています。

※表中の矢印は、前年度からの変化を示します。

↗ : 改善 → : 横ばい ↘ : 悪化

主な決まりの内容	25 年度見込	26 年度予算
一般会計の市債残高が過去最高額(平成16年度末・1兆9,009億円)を超えないようにします。	1兆8,069億円	1兆7,829億円 ↗
毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持します。 市債以外の収入(市税収入等)と市債の返済以外の支出の差です。計算式:(歳入-市債)-(歳出-公債費)プライマリーバランスが赤字であると、現世代が負担以上の行政サービスを受けていて、将来世代に負担を回している状態であることを示しています。	460億円の黒字	518億円の黒字 ↗
将来負担比率が250%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債残高など将来負担していくべき市全体の負債額の比率です。将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示しています。	(23年度決算) (202.5%)	(24年度決算) (188.4%) ↗
実質公債費比率が18%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債の返済額(公債費)の比率です。この数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを示しています。	(23年度決算) (12.0%)	(24年度決算) (12.1%) ↘
財政調整基金の残高100億円を目指します。	137億円	137億円 →

財務書類の概要

財務書類とは？

市の決算について、わかりやすく説明するため、企業会計的な考え方を取り入れた「財務書類」を作成し、公表しています。

財務書類には、次の4つの書類があります。

①貸借対照表

市が持っている資産や負債などのストックの状況がわかります。

②行政コスト計算書

どの事業に「いくらコストをかけ」「その財源が何か」がわかります。

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間で「なぜ」変動したかがわかります。

④資金収支計算書

お金を
・どうやって集め
・何に使ったか
がわかります。

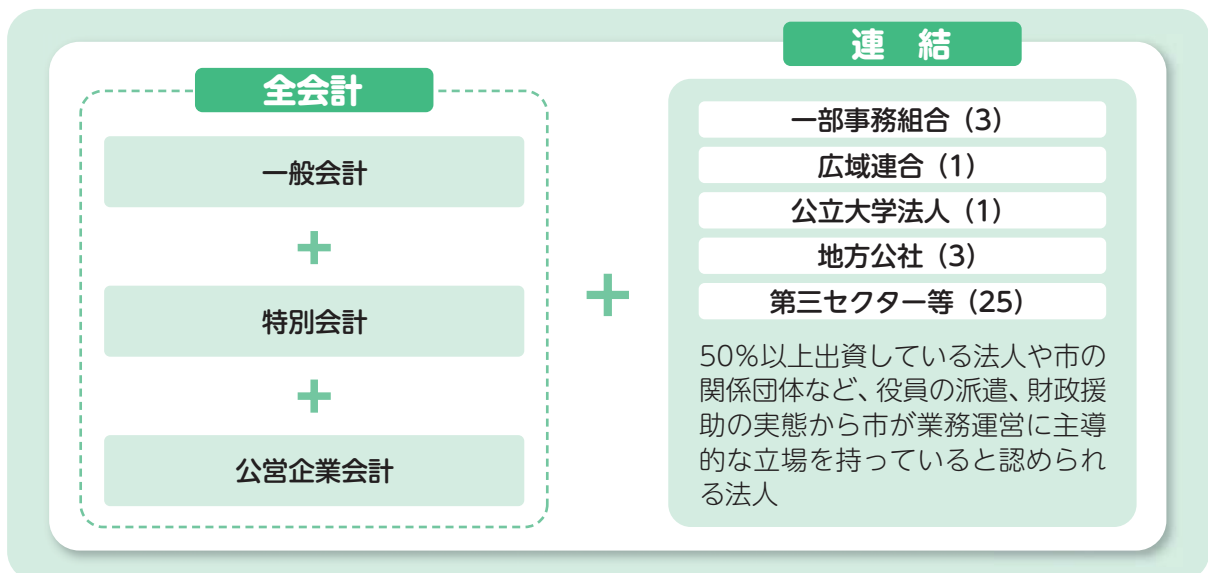
企業会計的な考え方を取り入れて作成した書類です。

これまでの市の決算書に最も近い書類で、現金の変動を表します。

※名古屋市では、総務省方式改訂モデルによって作成しています。

財務書類の連結の範囲は？

財務書類は、市の決算に関係団体の決算を加えた「連結」の区分でも作成しています。連結の範囲は次のとおりです。



平成 24 年度決算の財務書類はどうなっているの？

ここでは、連結財務書類を紹介します。

(単位：億円)

①貸借対照表 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
1 公共資産	78,117	1 固定負債	38,890
有形固定資産	76,769	地方債	27,885
無形固定資産	874	関係団体	7,866
売却可能資産	474	長期末払金	118
2 投資等	1,765	引当金	2,059
投資及び出資金	331	その他	962
貸付金	542	2 流動負債	6,112
基金等	722	翌年度償還予定額	4,887
その他	170	短期借入金	88
3 流動資産	4,429	未払金	546
資金	3,071	翌年度支払予定退職手当	197
未収金	413	賞与引当金	130
その他	945	その他	264
4 繰延勘定	29	負債合計	45,002
		純資産合計	39,338
資産合計	84,340	負債及び純資産合計	84,340

資産

市民サービスを提供するための資産（土地、建物、道路など）や売却可能資産の現在の価値です。

負債(53.4%)

将来にわたって負担していく金額で、資産を取得するために借入れた市債などです。

純資産(46.6%)

資産から負債を差し引いた金額で、資産を取得するために使った市税などの一般財源や国・県支出金などです。

※有形固定資産のうち、土地は27,985億円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は33,980億円です。

(単位：億円)

②行政コスト計算書

経常行政コスト A	15,964
・人にかかるコスト	2,725
・物にかかるコスト	3,620
・移転支出的なコスト	8,733
・その他のコスト	886
経常収益 B	6,083
純経常行政コスト A-B	9,881

(単位：億円)

③純資産変動計算書

期首純資産残高	38,477
純経常行政コスト	△ 9,881
一般財源	4,854
補助金等受入	5,061
資産評価替等	827
期末純資産残高	39,338

(単位：億円)

④資金収支計算書

期首資金残高 a	2,936
経常的収支	3,080
公共資産整備収支	△ 470
投資・財務的収支	△ 2,476
当年度資金増減額 b	134
経費負担割合変更等 c	1
期末資金残高 a+b+c	3,071

詳しくはWebで

名古屋市 財務書類

検索